

「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について

国土交通省では、現在、国土形成計画の策定を進めているところです。計画の策定にあたり、国土と国民生活の将来像に対する国民の皆様の意識をお伺いするため、平成18年3月にインターネットを活用した大規模な意識調査「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」を実施しましたので、その結果を公表します。

1. アンケートの概要

調査実施期間：平成18年3月14日～22日

調査方法：インターネット調査サービス「gooリサーチ」によるwebアンケート

有効回答数：27,259件

回答者の主要な属性

(1) 性別 男性：48.3% 女性：51.7%

(2) 年齢	-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳-
	2.2%	23.1%	39.9%	24.2%	8.0%	2.1%	0.5%

2. 主な調査項目の結果概要

- 将来（2030年前後）住みたい地域を尋ねたところ、現在と同じような地域という回答が多いものの、現在の居住地域の構成比と比べると、将来住みたい地域は「地方の町村」や「地方の中核都市（札幌市など）とその周辺」という回答が高くなっている。特に、40歳代以上では、「地方の町村」に将来住みたいという回答が高くなっており、退職後は「地方の町村」に住みたいという願望が伺える。
- 2030年の社会・国土のイメージを尋ねたところ、「治安が確保された社会」や「災害に強い国土」が「ぜひ実現して欲しい」という回答が、約8割にのぼっており、安全・安心に係るニーズが高いことが伺える。
- 山間部の消滅の危機にある集落に対する意識を尋ねたところ、「集落消滅は避けられないが、そこでの住民の暮らしは支えるべき」という回答が43.1%、「集落が維持できるように積極的な対策をとるべき」という回答が37.3%となっており、都市・地方問わず集落の維持やそこでの住民への生活支援に対する支持が伺える。
- 国土管理や地域社会に関わる諸活動（9項目）への参加意識を尋ねたところ、いずれの活動についても5割を超えており、特に、60歳以上の参加意識が顕著となっている。活動別に見ると、「地域の公的施設の管理運営」や「地域での良好な景観や環境づくり」への参加意識は、7割近くに達している。

アンケート調査の結果についての詳細は、別添をご覧ください。

「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について

平成18年5月
国土交通省国土計画局

1. アンケートの概要

調査実施期間：平成18年3月14日～22日

調査方法：インターネット調査サービス「gooリサーチ」によるwebアンケート

有効回答数：27,259件

2. 回答者の属性 ()内は回答数

(1) 性別 男性：48.3%(13,175) 女性：51.7%(14,084)

(2) 年齢別

-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳-
2.2%	23.1%	39.9%	24.2%	8.0%	2.1%	0.5%
(600)	(6,305)	(10,882)	(6,590)	(2,175)	(575)	(132)

(3) 居住地域別

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
5.4%	7.0%	48.7%	1.5%	10.5%	14.4%	4.2%	2.1%	5.6%	0.5%
(1,474)	(1,912)	(13,268)	(422)	(2,875)	(3,929)	(1,132)	(583)	(1,540)	(124)

注) 地域区分は、第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」による。

(4) 居住地域の都市規模別

東京23区	12.8%(3,484)
上記以外の東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)	31.0%(8,444)
大阪市、京都市、神戸市、名古屋市	6.5%(1,767)
上記以外の近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)、中部圏(愛知県・三重県・岐阜県)	14.0%(3,816)
地方の中核都市(札幌市、仙台市、静岡市、広島市、北九州市、福岡市)とその周辺	8.6%(2,345)
上記を除く地方の中核都市(県庁所在都市及び人口30万人以上の都市)とその周辺	10.5%(2,855)
上記を除く地方の中小都市	11.0%(3,009)
地方の町村	5.7%(1,539)

(5) 職業

農林・漁業・商工の自家営業（家族従業員を含む）	4.1%(1,128)
自由業（開業医、芸術家など）	2.7%(730)
管理職（会社社長、団体役員、局長、部長など）	5.4%(1,465)
事務職（課長以下の事務系・技術系職員、教員など）	32.9%(8,977)
販売・サービス・技能職（運転手、職人、工員、セールスマンなど）	12.9%(3,511)
アルバイト・パートタイム	10.6%(2,897)
専業主婦・主夫	17.8%(4,863)
学生	6.6%(1,785)
無職	4.2%(1,152)
その他	2.8%(751)

(6) 現在の生活の満足度

満足している	5.5%(1,507)
どちらかといえば満足している	40.9%(11,145)
どちらかといえば満足していない	35.0%(9,545)
満足していない	18.6%(5,062)

3. 調査結果の留意点

web アンケートの特性上、本調査の回答者には、以下のような特徴があることに留意する必要がある。

- ・本調査の回答者の年齢構成は、実際の人口に比べて、「20-29 歳」、「30-39 歳」、「40-49 歳」の各年代が特に多くなっている。
- ・本調査の回答者の居住地は、実際の人口に比べて、関東地方の居住者が特に多くなっており、その中でも特に東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の居住者が多くなっている。

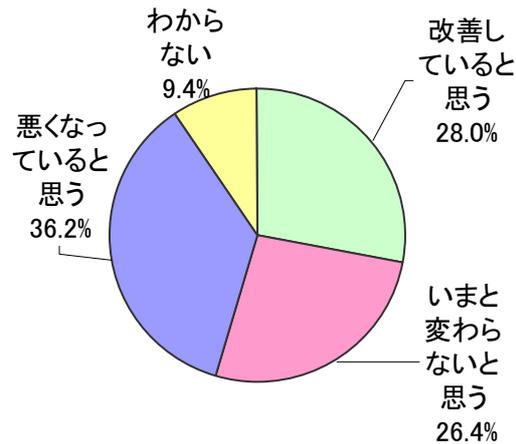
4. アンケート結果

(2030年の国土と生活の将来イメージ)

問1【将来の生活水準の見通し】

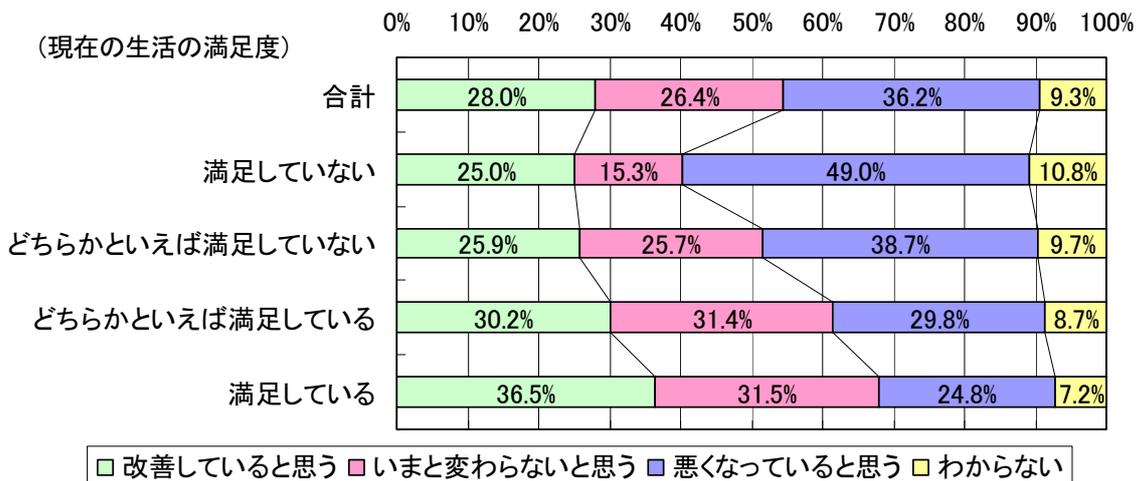
あなたは、2030年には今と比べてあなたの生活水準が改善していると思いますか。

【図1】問1（将来の生活水準の見通し）の回答割合



- 2030年の生活水準が現在と比べて「改善していると思う」という回答が28.0%、「いまと変わらないと思う」という回答が26.4%と、改善又は変わらないという回答が5割を超えており、「悪くなっていると思う」という回答は36.2%となっている。

【図2】問1（将来の生活水準の見通し）の「現在の生活の満足度」別の傾向

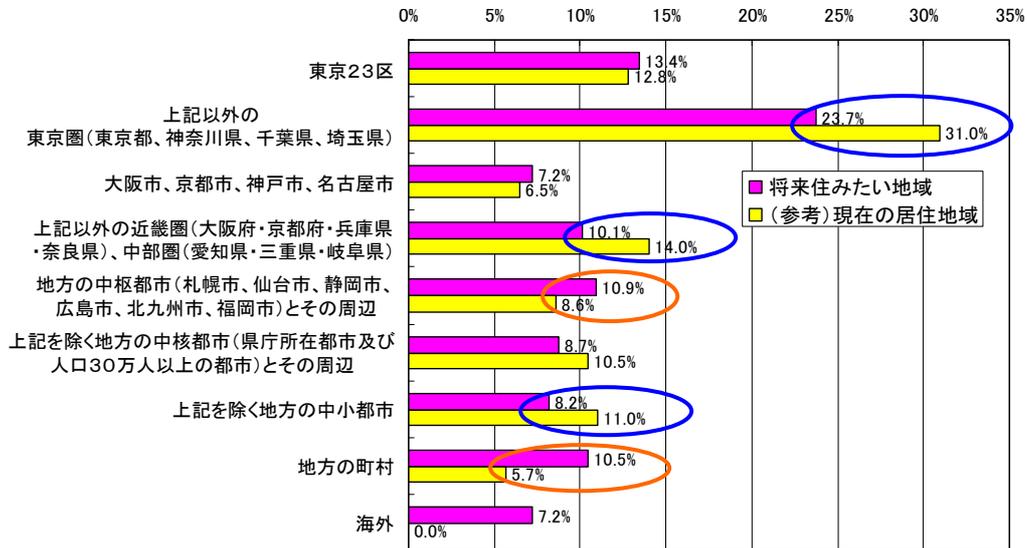


- 現在の生活の満足度と将来の生活水準の見通しを比較すると、現在の生活に満足している人ほど、将来の生活水準が改善していると思う割合が高くなっている一方、現在の生活に満足していない人ほど、将来の生活水準が悪くなっていると思う割合が高くなっている。

問2【将来住みたい地域】

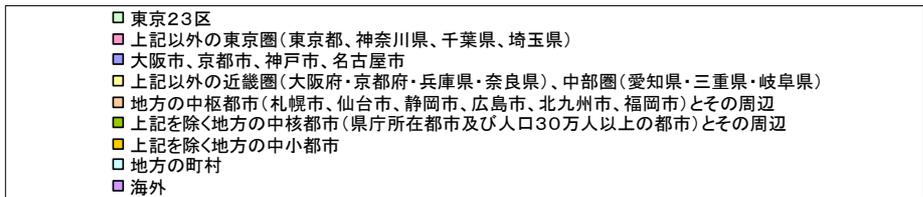
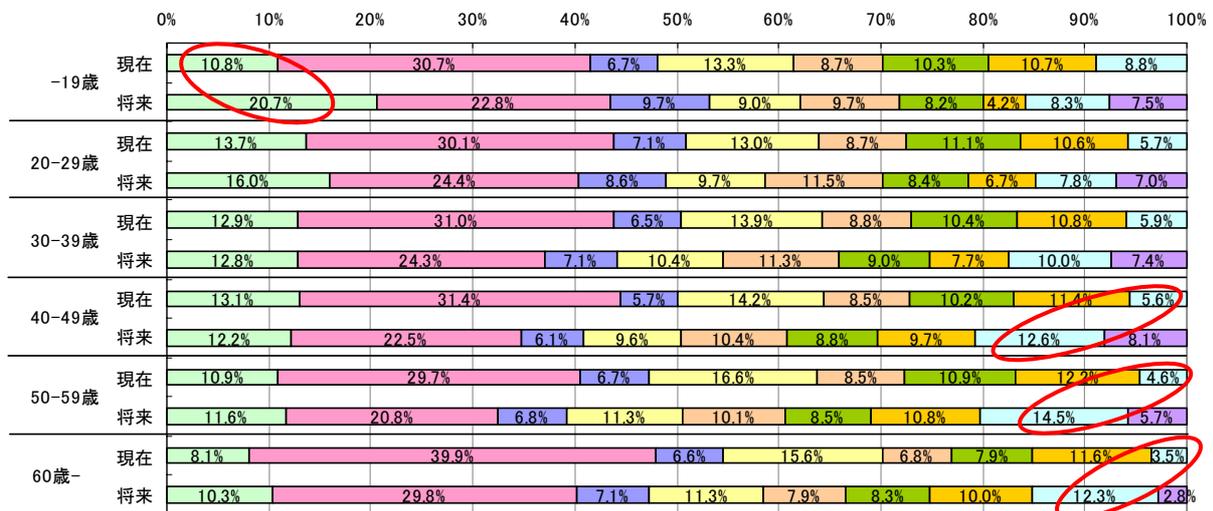
あなたは、将来（2030年前後を想定して）、どのようなところに住みたいと思いますか。

【図3】問2（将来住みたい地域）の回答割合



- 将来住みたい地域の回答割合と現在の居住地の構成比を比較すると、「地方の町村」と「地方の中核都市（札幌市など）とその周辺」では、将来住みたい地域の方が現在の居住地の構成比を大きく上回っているが、「東京23区以外の東京圏」や「大阪市、京都市、神戸市、名古屋市以外の近畿圏・中部圏」、「地方の中小都市」では、その割合が大きく下回っている。

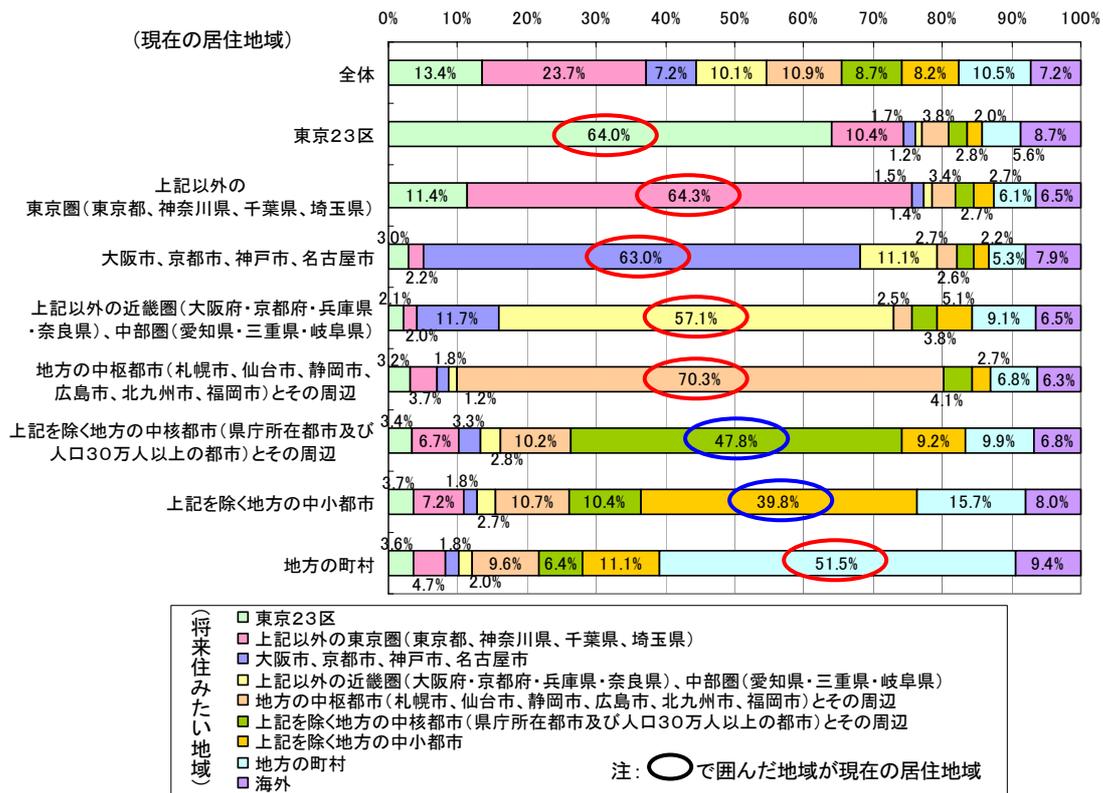
【図4】問2（将来住みたい地域）の年齢別の傾向



注: 60-69歳と70歳以上は、回答者数が少ないため、両者を統合した。

- 将来住みたい地域の回答割合と現在の居住地の構成比を年齢別に比較すると、「19歳以下」では、東京23区を含む東京圏に将来住みたいという回答が現在の居住地の構成比と同程度であるものの、特に「東京23区」に将来住みたいという回答が現在の居住地の構成比を約10ポイント上回っている。また、「40歳代」、「50歳代」、「60歳代以上」では、「地方の町村」に将来住みたいという回答が現在の居住地の構成比をそれぞれ約7～9ポイント上回っている。

【図5】問2（将来住みたい地域）の現在の居住地別の傾向

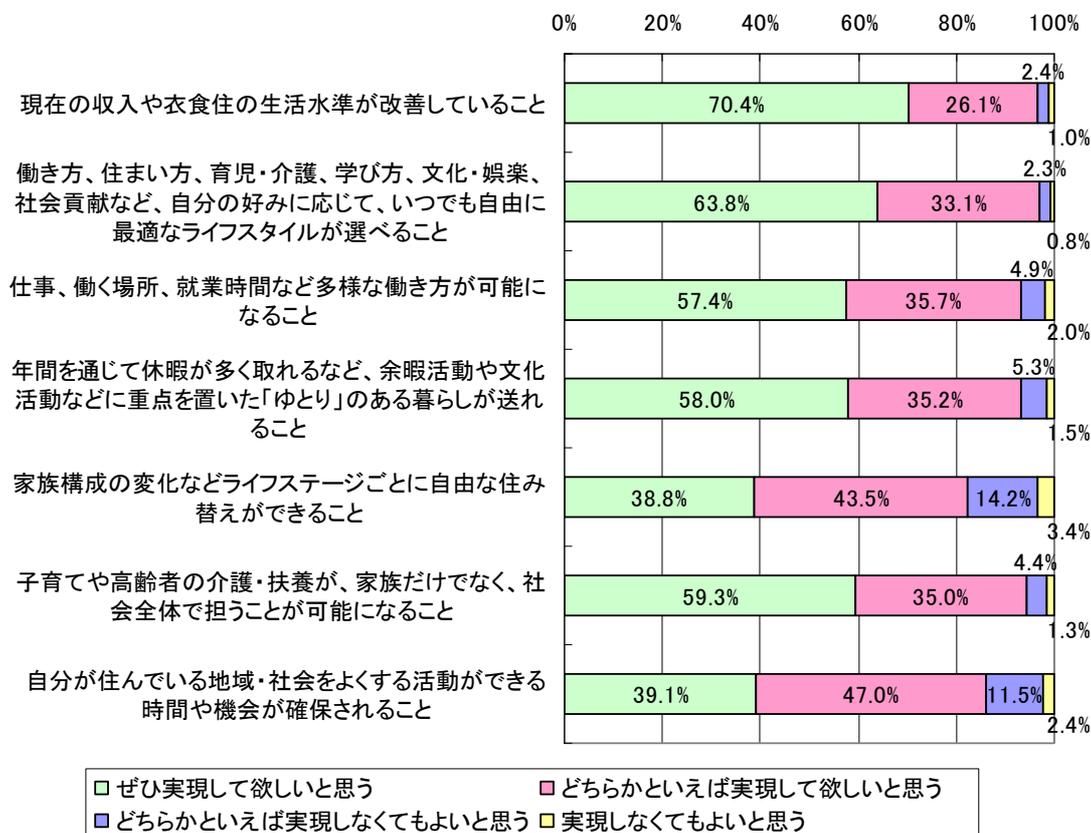


- 現在の居住地別に将来住みたい地域を見ると、いずれの地域においても、将来も現在と同じような地域に住みたいという回答が最も多くなっている。特に、「東京23区」、「東京23区以外の東京圏」、「大阪市、京都市、神戸市、名古屋市」、「大阪市、京都市、神戸市、名古屋市以外の近畿圏・中部圏」、「地方の中核都市（札幌市など）とその周辺」では、その割合が6～7割近くとなっており、この傾向が顕著であるが、その反面、「地方の中核都市（県庁所在都市及び人口30万人以上の都市）とその周辺」や「地方の中小都市」では、その割合が5割を下回っている。

問3【2030年の生活】

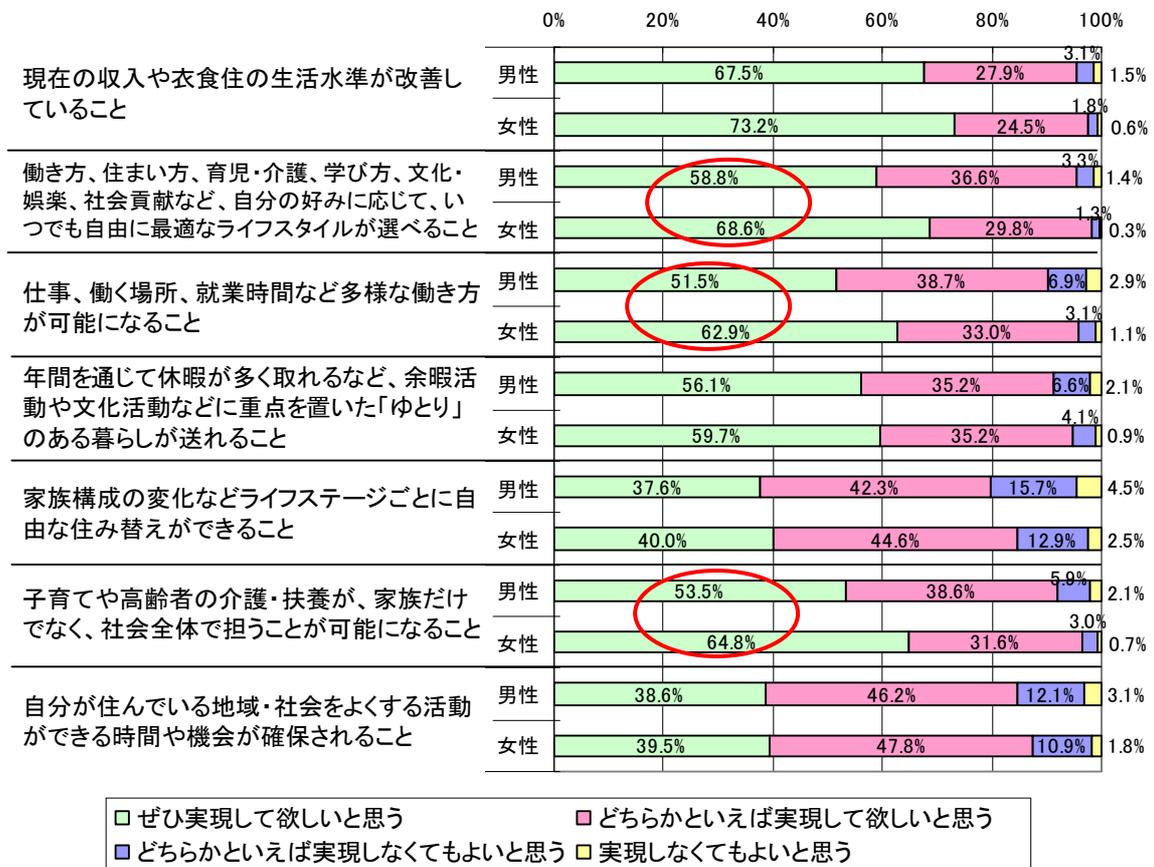
2030年のあなたの生活を考えたときに、以下の項目について、あなたは、どのように思いますか。

【図6】問3（2030年の生活）の回答割合



- 2030年の生活のイメージに関して、「収入や生活水準」、「ライフスタイル」、「多様な働き方」、「休暇」、「住み替え」、「子育て・介護」、「地域・社会活動」の7つの項目について尋ねたところ、いずれの項目についても、「ぜひ実現して欲しいと思う」と「どちらかといえば実現して欲しいと思う」という回答が、あわせて8割を超えている。特に、「現在の収入や衣食住の生活水準が改善していること」と「働き方、住まい方、育児・介護、学び方、文化・娯楽、社会貢献など、自分の好みに応じて、いつでも自由に最適なライフスタイルが選べること」では、「ぜひ実現して欲しいと思う」という回答が6割を超えている。

【図7】問3（2030年の生活）の男女別の傾向

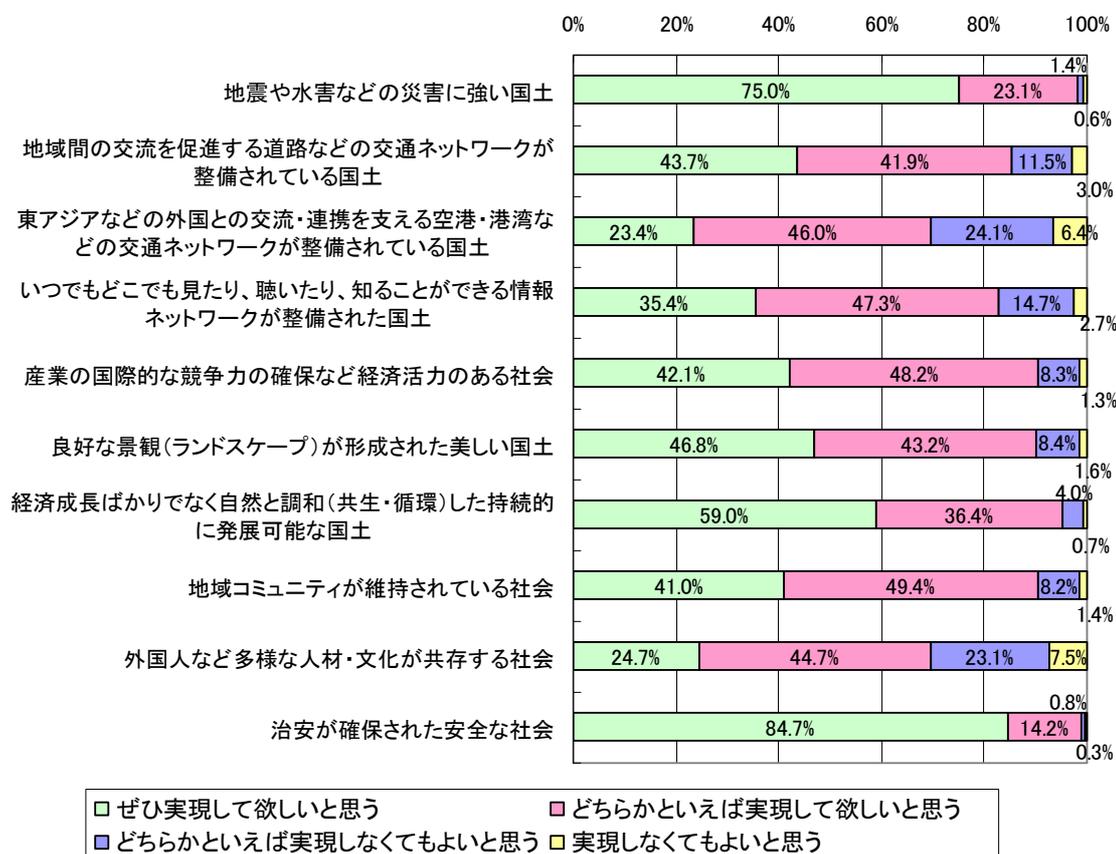


- 男女別の傾向を見ると、「仕事、働く場所、就業時間など多様な働き方が可能になること」、「子育てや高齢者の介護・扶養が、家族だけでなく、社会全体で担うことが可能になること」、「働き方、住まい方、育児・介護、学び方、文化・娯楽、社会貢献など、自分の好みに応じて、いつでも自由に最適なライフスタイルが選べること」では、女性の「ぜひ実現して欲しいと思う」という割合が、男性を大幅に上回っている。

問4【2030年の社会と国土】

2030年の我が国の社会・国土を考えたときに、以下の項目について、あなたは、どのように思いますか。

【図8】問4（2030年の社会と国土）の回答割合



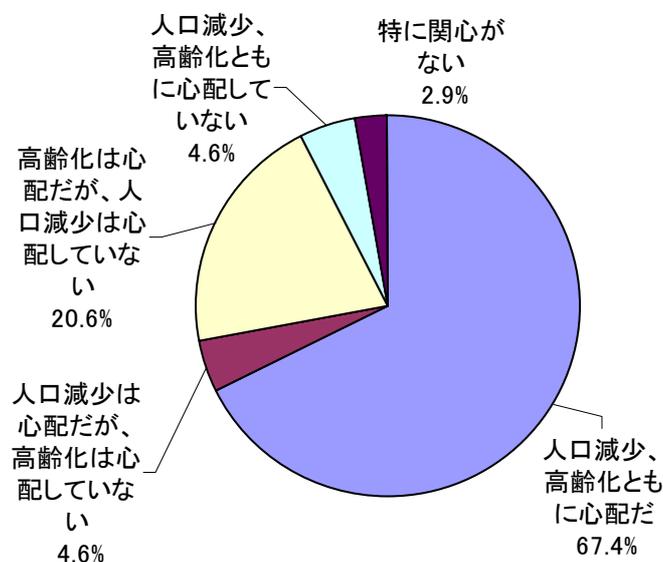
- 2030年の我が国の社会・国土のイメージに関して、「災害」、「地域間の交流を促進する交通ネットワーク」、「外国との交流・連携を支える交通ネットワーク」、「情報ネットワーク」、「経済活力」、「良好な景観」、「自然との調和」、「地域コミュニティ」、「多様な人材・文化」、「治安」の10の項目について尋ねたところ、いずれの項目についても「ぜひ実現して欲しいと思う」、「どちらかといえば実現して欲しいと思う」という回答が6割を超えている。特に、「治安が確保された安全な社会」、「地震や水害などの災害に強い国土」では、「ぜひ実現して欲しいと思う」という回答が約8割にのぼっている。

(人口減少、高齢化について)

問5【人口減少、高齢化に対する意識】

我が国の総人口は、2004年12月の1億2783万人をピークに減少に転じつつあり、2050年には1億59万人、2100年には6414万人になると予測されています。また、今後、急速に高齢化が進み、現在の約5人に1人が高齢者(65歳以上)の時代から、2050年には約3人に1人が高齢者になります。あなたは、このような日本の総人口の減少と急速な高齢化について、どのようにお考えですか。

【図9】問5(人口減少、高齢化に対する意識)の回答割合

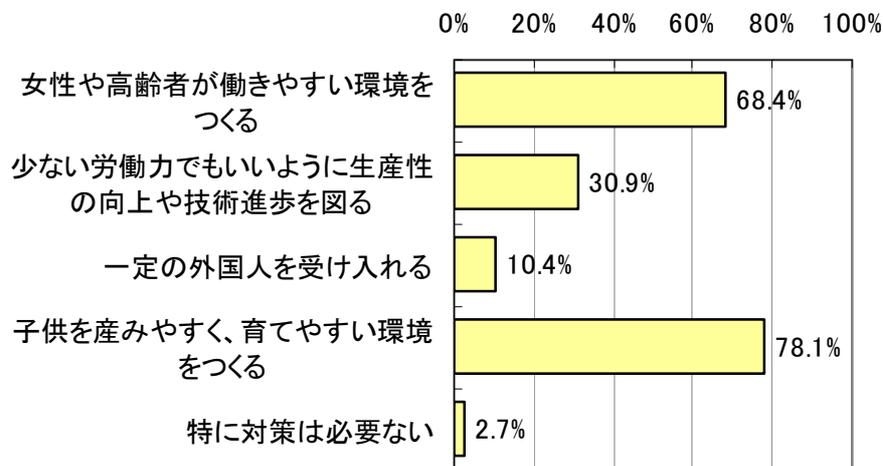


- 人口減少・高齢化に対する意識について尋ねたところ、「人口減少・高齢化ともに心配だ」という回答が67.4%と最も多く、次いで「高齢化は心配だが、人口減少は心配していない」という回答が20.6%となっている。「人口減少は心配だが、高齢化は心配していない」と「人口減少、高齢化ともに心配していない」という回答は、それぞれ4.6%にすぎない。
- 人口減少と高齢化をそれぞれで見ると、人口減少に対して問題意識を持っている回答が72.0%、高齢化に対して問題意識を持っている回答が88.0%となっており、人口減少・高齢化の中でも特に高齢化に対する問題意識が高くなっている。

問6【人口減少への対応策】

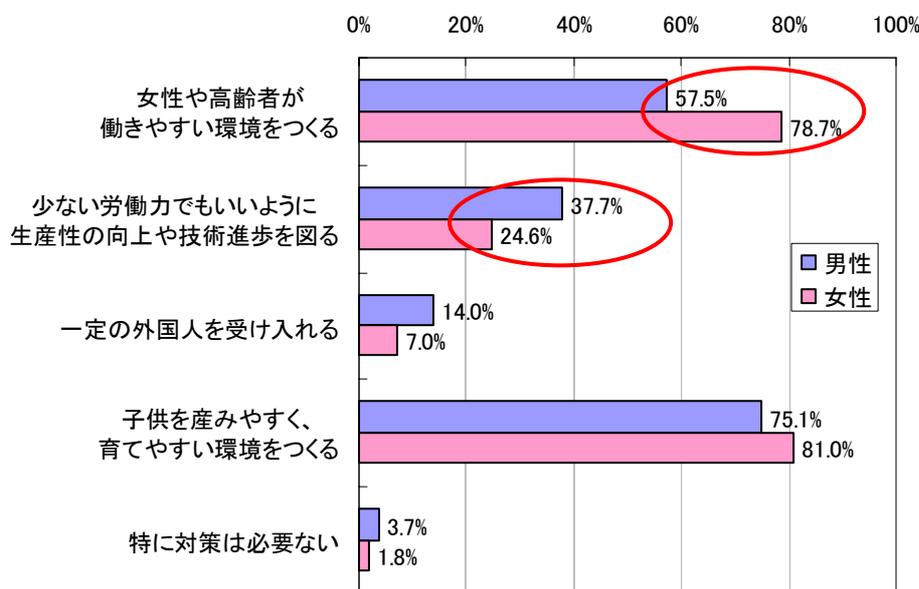
あなたは、我が国が人口減少時代を乗り切るために、どのような対策が重要だと思いますか。あてはまるものを全てお選び下さい。

【図10】問6（人口減少への対応策）の回答割合 ※複数回答可



- 人口減少への対応策について尋ねたところ、「子供を産みやすく、育てやすい環境をつくる」という回答が78.1%と最も多く、次いで「女性や高齢者が働きやすい環境をつくる」という回答が68.4%、「少ない労働力でもいように生産性の向上や技術進歩を図る」という回答が30.9%となっており、「一定の外国人を受け入れる」という回答は10.4%にすぎない。

【図11】問6（人口減少への対応策）の男女別の傾向 ※複数回答可



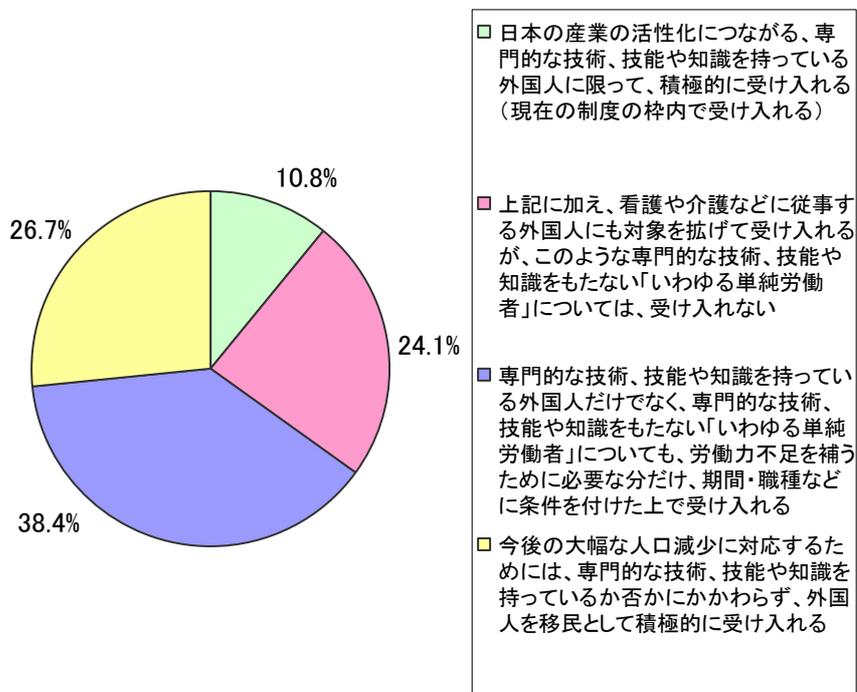
- 男女別の傾向を見ると、「女性や高齢者が働きやすい環境をつくる」という回答では、女性が男性を大きく上回っているのに対して、「少ない労働力でもいように生産性の向上や技術進歩を図る」という回答では、男性が女性を大きく上回っている。

問7【外国人の受入方法】

(問6で「一定の外国人を受け入れる」を選択された方に対して) 外国人の受け入れについて、あなたの考えに最も近いものをお選びください。

【図12】問7(外国人の受け入れ)の回答割合

※回答対象：2829人(全体の10.4%)



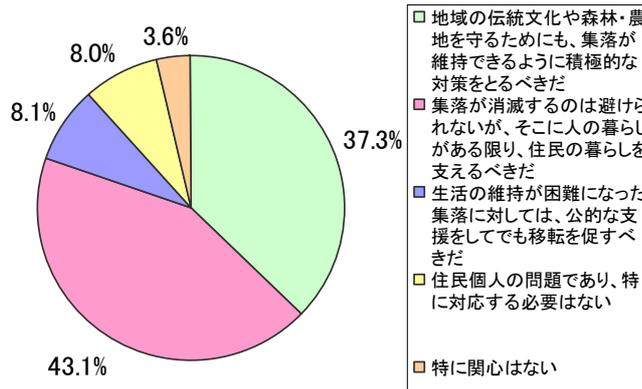
- 問6で「一定の外国人を受け入れる」と回答した2829人に対して、外国人の受け入れ方法を尋ねたところ、「専門的な技術、技能や知識を持っている外国人だけでなく、専門的な技術、技能や知識をもたない『いわゆる単純労働者』についても、労働力不足を補うために必要な分だけ、期間・職種などに条件を付けた上で受け入れる」という回答が38.4%と最も多く、次いで「今後の大幅な人口減少に対応するためには、専門的な技術、技能や知識を持っているか否かにかかわらず、外国人を移民として積極的に受け入れる」という回答が26.7%、「現行の制度の枠内に加え、看護や介護などに従事する外国人にも対象を拡げて受け入れるが、このような専門的な技術、技能や知識をもたない『いわゆる単純労働者』については、受け入れない」という回答が24.1%となっている。「日本の産業の活性化につながる、専門的な技術、技能や知識を持っている外国人に限って、積極的に受け入れる」という回答は、「一定の外国人を受け入れる」という考えを持っている人の中では、10.8%にすぎない。

(国土の将来に関わる個別テーマ)

問8【消滅の危機にある集落に対する意識】

地方部、特に過疎地域のような交通が不便な地域では、今後50年間で3割以上の人口減少が予測されています。このような地域では、長い歴史を有する山間部の集落が多数消滅していくことが懸念されています。あなたは、このように集落が消滅していくことについて、どのような方向で対応すべきだと思いますか。

【図13】問8（消滅の危機にある集落に対する意識）の回答割合



- 山間部の消滅の危機にある集落に対する意識を尋ねたところ、「集落が消滅するのは避けられないが、そこに暮らしがある限り、住民の暮らしを支えるべきだ」という回答が43.1%と最も多く、次いで「地域の伝統文化や森林・農地を守るためにも、集落が維持できるように積極的な対策をとるべきだ」という回答が37.3%となっている。「生活の維持が困難になった集落に対しては、公的な支援をしてでも移転を促すべきだ」や「住民個人の問題であり特に対応する必要はない」という回答は、それぞれ8%程度にすぎない。

【図14】問8（消滅の危機にある集落に対する意識）の回答者の居住地域別の傾向

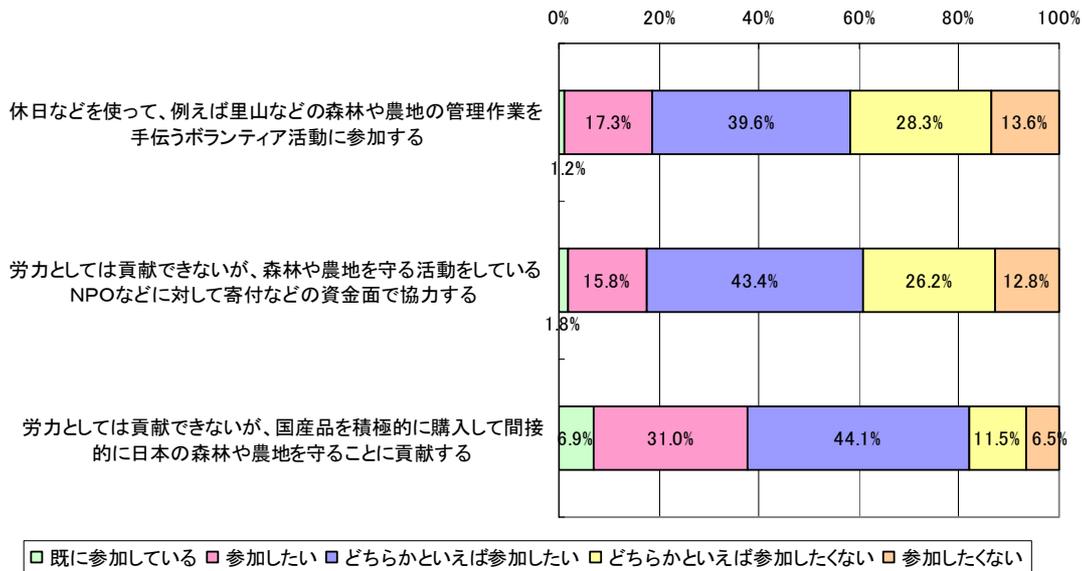


- 上記の回答の傾向は、回答者の居住地域別に大きな差はなく、東京23区を始めとする大都市圏でも、消滅集落を抱える地方の町村でも同様の傾向となっている。

問9【国土管理への参加意識】

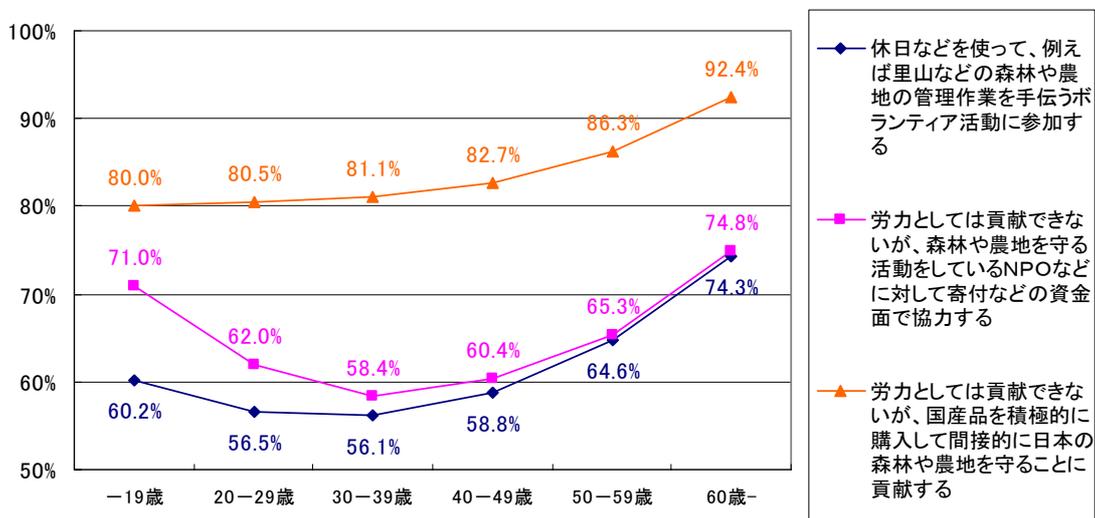
地方における大幅な人口減少に伴って、今後、森林・農地をはじめとする国土が荒廃することが懸念されています。こうした中では、防災や環境など、森林や農地がもつ多面的な機能が損なわれるおそれがあります。あなたは、このような国土の荒廃を防ぐために、以下のような活動が行われているとしたら、どのような活動に参加したいと思いますか。

【図15】問9（国土管理への参加意識）の回答割合



- 森林や農地などの国土の荒廃を防ぐための活動（国土管理）への参加意識について、「ボランティア活動」、「活動への寄付」、「国産品の購入」の3つの観点から尋ねたところ、「既に参加している」という回答は、いずれの活動についても1割未満にとどまっているが、「参加したい」又は「どちらかといえば参加したい」という回答は、いずれの活動についても5割を超えている。
- 特に、「労力としては貢献できないが、国産品を積極的に購入して間接的に日本の農地や森林を守ることに貢献する」では、「既に参加している」又は「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」という回答が8割を超えている。

【図16】問9（国土管理への参加意識）「参加」の年齢別の傾向



注1: 60-69歳と70歳以上は、回答数が少ないため、両者を統合した。

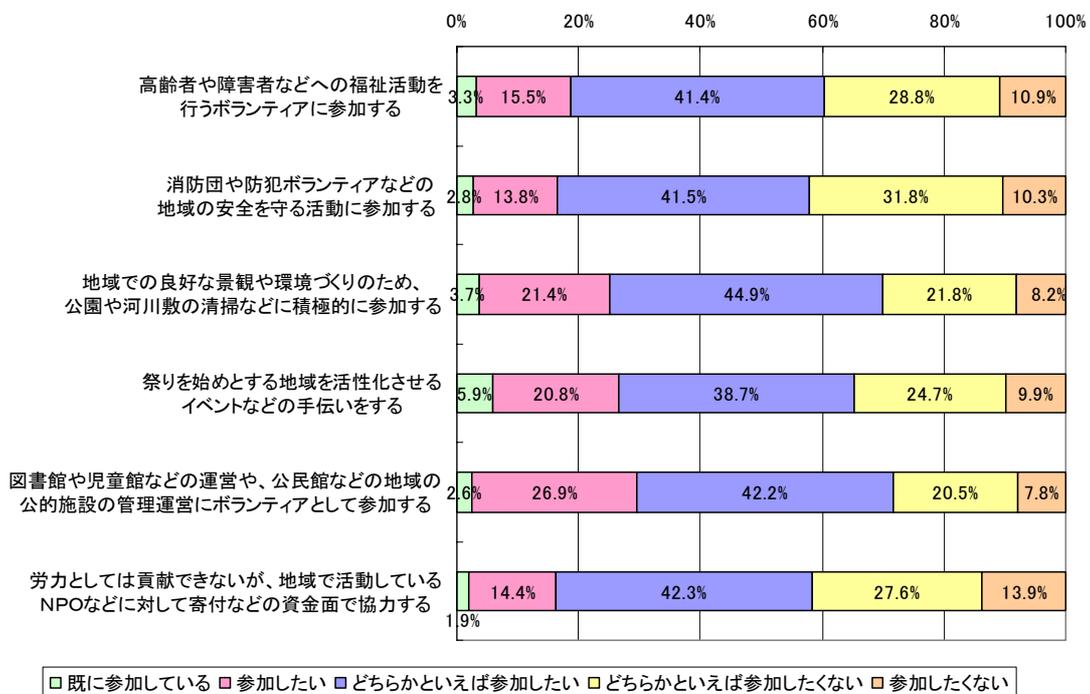
注2: 「参加」とは、「既に参加している」、「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」の合計である。

- 年齢別に「参加」（「既に参加している」、「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」の合計）の傾向を見ると、特に「60歳以上」では、いずれの活動についても「参加」という回答が7割を超えている。

問10【地域社会への参加意識】

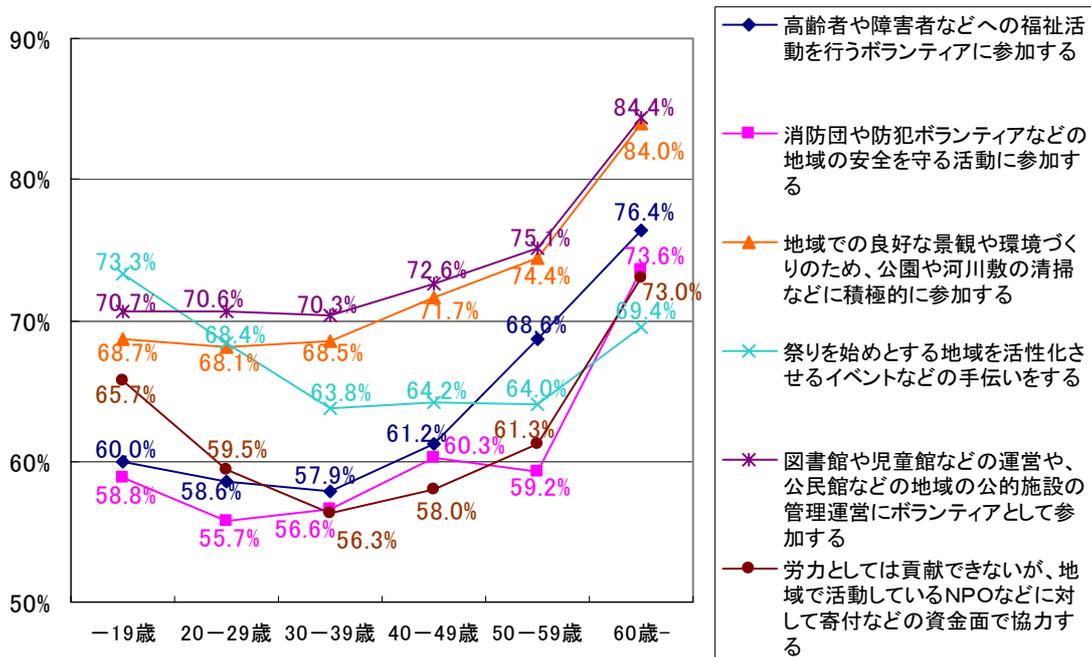
生活ニーズの多様化が進み、「自分たちの暮らしは自分たちでつくりたい」という考え方が広がってきています。このような中、地域社会での暮らしに関わる社会的サービス（福祉、医療、教育、防災、廃棄物処理など）の提供に、行政のみならず、NPOや地域コミュニティが大きな役割を果たすようになってきました。あなたは、あなたが住む地域で以下のようなNPOやコミュニティの活動が行われているとしたら、どのような活動に参加したいと思いますか。

【図17】問10（地域社会への参加意識）の回答割合



- 地域社会への参加意識について、「福祉活動」、「地域の安全を守る活動」、「地域での良好な景観や環境づくり」、「地域の活性化」、「地域の公的施設の管理運営」、「活動への寄付」の6つの観点から尋ねたところ、「既に参加している」という回答は、いずれの活動についても、1割未満にとどまっているが、「参加したい」又は「どちらかといえば参加したい」という回答は、いずれの活動についても5割を超えている。
- 特に、「図書館や児童館などの運営や、公民館などの地域の公的施設の管理運営にボランティアとして参加する」と「地域での良好な景観や環境づくりのため、公園や河川敷の清掃などに積極的に参加する」では、「既に参加している」又は「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」という回答が、7割近くに達している。

【図18】問10（地域社会への参加意識）「参加」の年齢別の傾向



注1:60-69歳と70歳以上は、回答数が少ないため、両者を統合した。

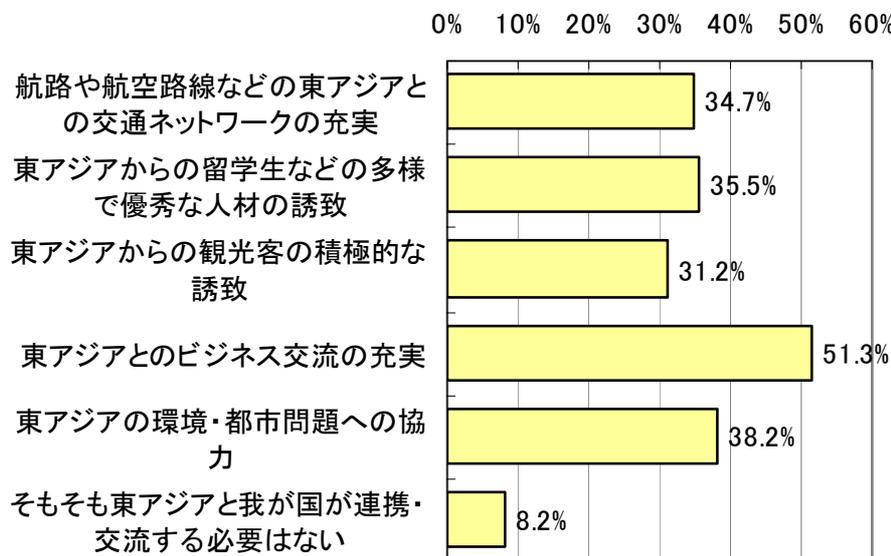
注2:「参加」とは、「既に参加している」、「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」の合計である。

- 年齢別に「参加」（「既に参加している」、「参加したい」、「どちらかといえば参加したい」の合計）の傾向を見ると、特に「60歳以上」では、いずれの活動（「祭りを始めとする地域を活性化させるイベントなどの手伝いをする」を除く。）についても、「参加」という回答が7割を超えている。なお、「祭りを始めとする地域を活性化させるイベントなどの手伝いをする」は、「19歳以下」での「参加」という回答が特に高くなっている。

問11【東アジアとの連携・交流】

東アジア経済が急速に成長していますが、このような東アジアと我が国が連携・交流を進めるためには、今後、何に力を入れるべきと思いますか。あてはまるものを全てお選びください。

【図19】問11（東アジアとの連携・交流）の回答割合 ※複数回答可



- 東アジアとの連携・交流を進めるために今後力を入れるべきことを尋ねたところ、「東アジアとのビジネス交流の充実」という回答が51.3%と最も多く、次いで「東アジアの環境・都市問題への協力」、「東アジアからの留学生などの多様で優秀な人材の誘致」、「航路や航空路線などの東アジアとの交通ネットワークの充実」、「東アジアからの観光客の積極的な誘致」が約3割程度でほぼ同率となっている。「そもそも東アジアと我が国が連携・交流する必要はない」という回答は、8.2%にすぎない。